令和８年度
中小企業に対するアンケート 取りまとめ結果

結果のポイント

- 県内中小企業850社を対象にアンケートを実施（回答率55.8%）。
- **「強み」**についての回答は、**「技術力」**が最も多く、次いで「サービス」、「取引先との信頼関係」が続いた。
- **「課題」**についての回答は、昨年に引き続き**「人材確保」**が最も多く、「人材育成」、「情報発信力」が続いた。
- **「今後強化したいもの」**についての回答は、昨年に引き続き**「人材確保」**が最も多くなり、次いで「人材育成」、「情報発信力」が続いた。

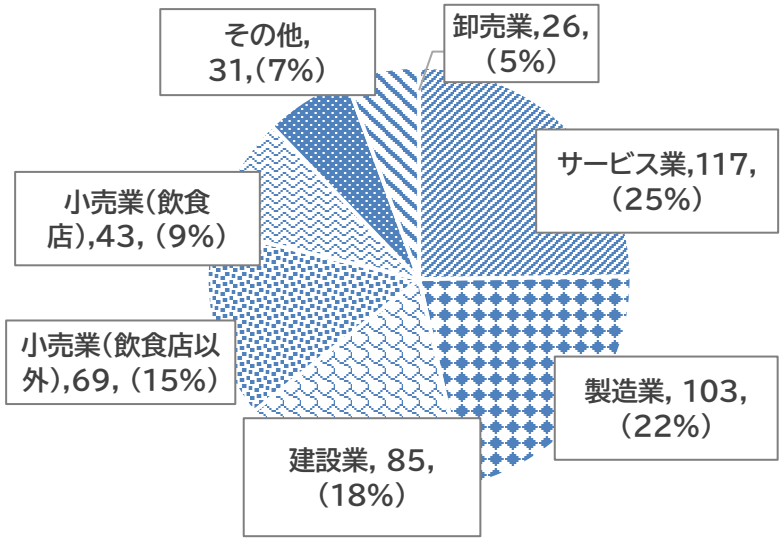
結果のポイント

- 国や県の支援制度を活用した場合の支援内容についての回答は、**「補助金・助成金」**が最も多く、「金融支援」、「専門家支援」が続いた。
- **「今後利用したい支援制度」**についての回答は、昨年に引き続き**「補助金・助成金（生産性向上のための設備導入）」**が最も多く、次いで「補助金（販路開拓）」、「人材育成支援」が続いた。
- 自社は地域で生き生きと活躍できている割合については、**「88%」**が「感じる」または「どちらかといえば感じる」と回答した結果となった。
- 「滋賀県ちいさな企業応援月間（７月）」を知っている割合については、「**知っている」が「10%」**という結果になった。

○調査概要

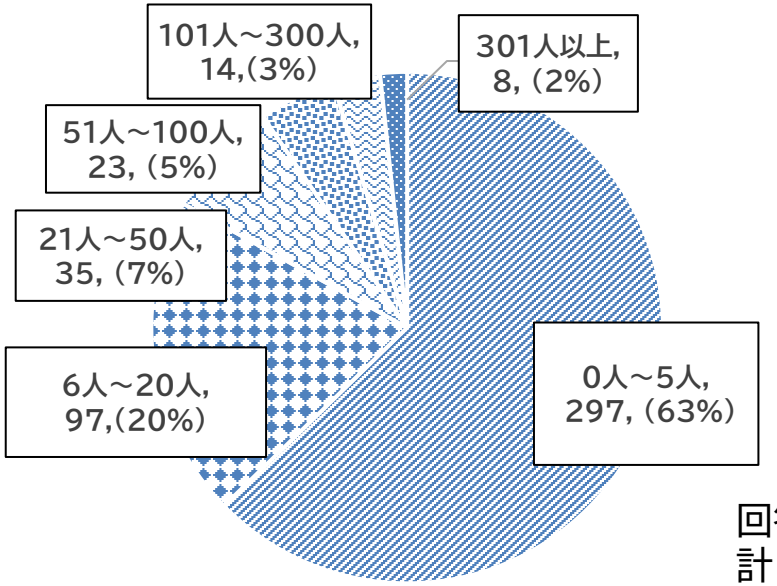
調査対象	商工会・商工会議所・中小企業団体中央会の会員企業のうち製造業、卸売業・小売業、サービス業、建設業から均等抽出	
	商工会	250
	商工会議所	250
	中央会	350
	計	850
調査方法	商工会等による配布・回収、無記名方式	
調査期間	令和8年4月24日～令和8年6月5日	
総配布数	850社	
回答数	474社	
回答率	55.8%	

1.回答者の業種(複数回答)



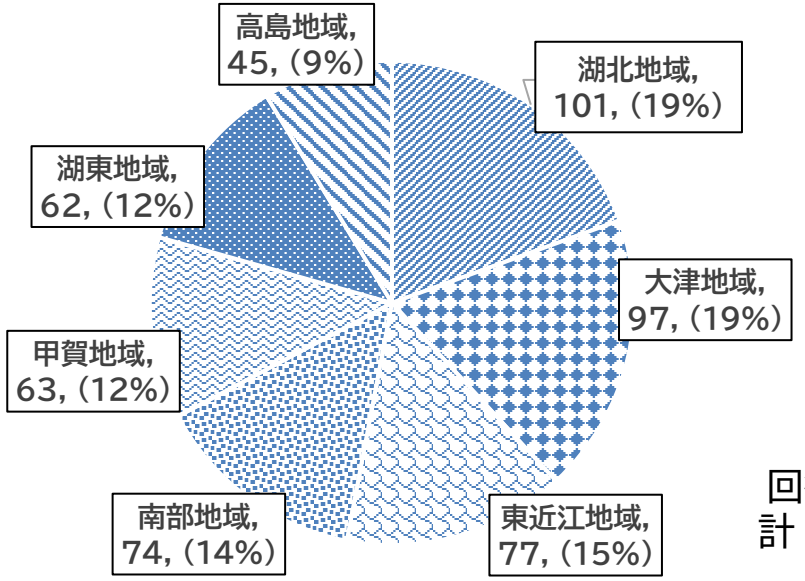
回答者計474

2.回答者の従業員数



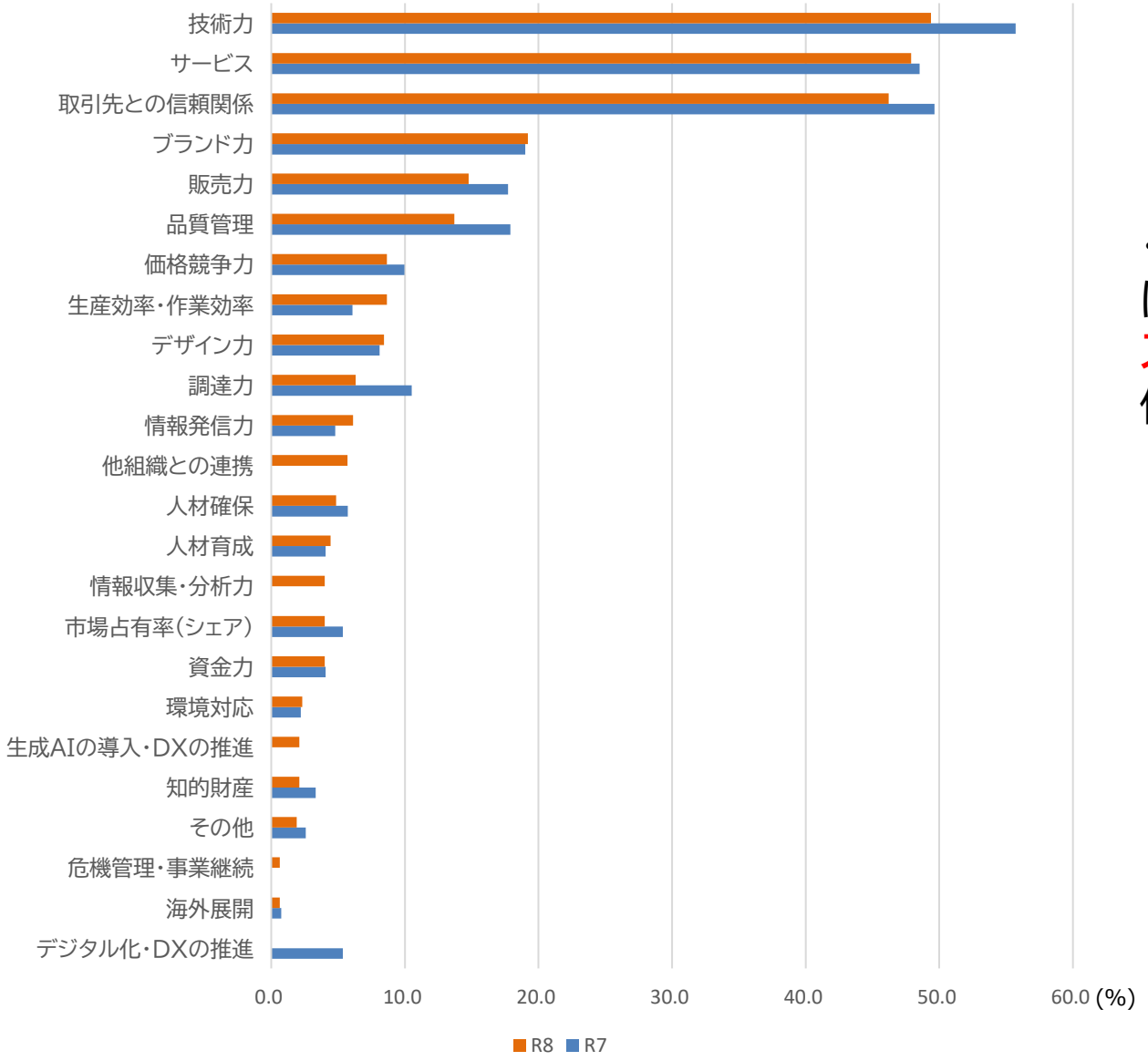
回答者計 474

3.仕事をしている地域(複数回答)



回答者計 519

4. ① 自社の現在の強み（複数回答）

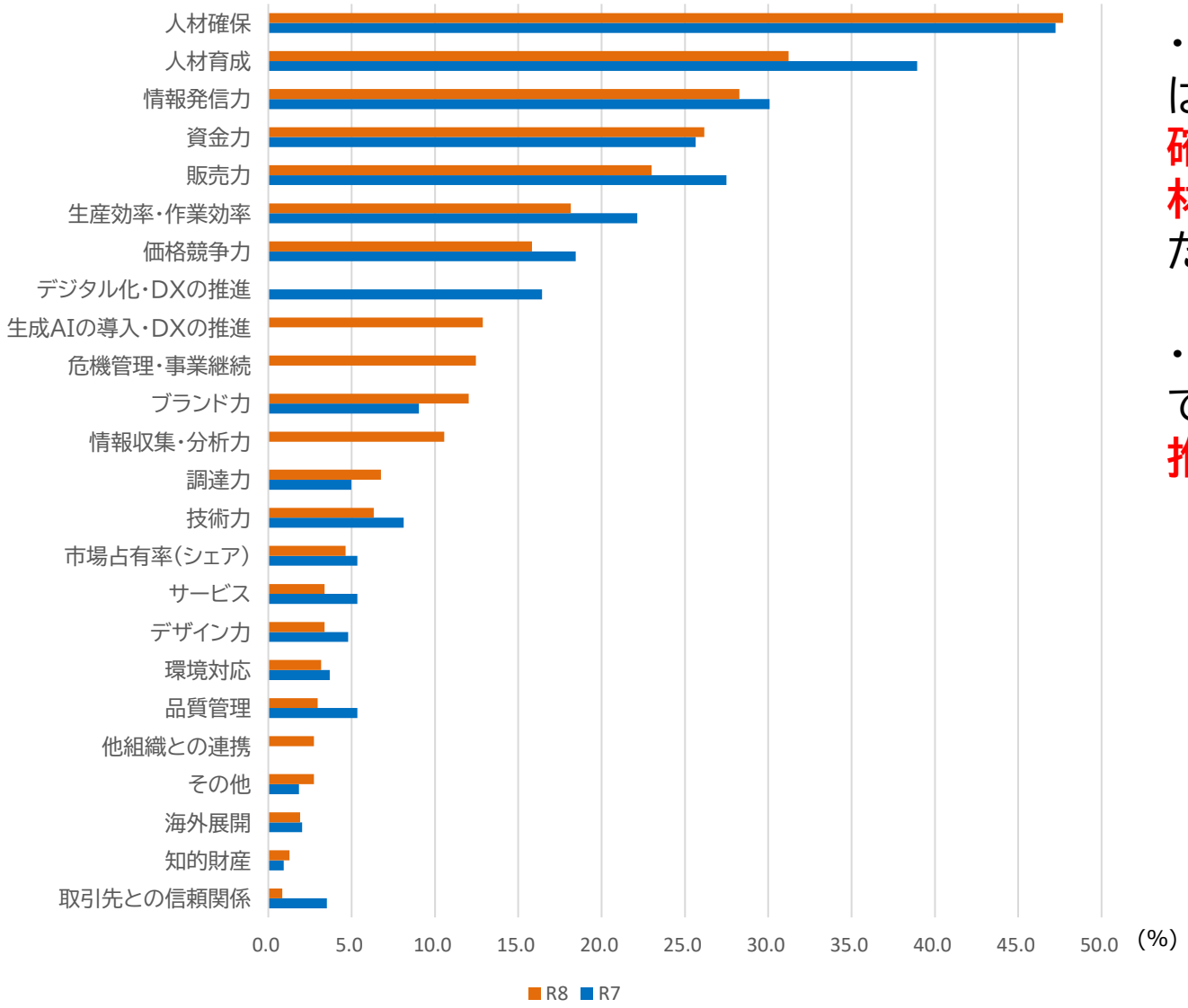


・自社の強みについては、前回調査に引き続き**「技術力」、「サービス」、「取引先との信頼関係」**が上位

■ R８(n=474)
■ R７(n=542)

（備考）
・「他組織との連携」、「情報収集・分析力」、「生成AIの導入・DXの推進」、「危機管理・事業継続」については今回より選択肢に追加
・「デジタル化・DXの推進」については今回より選択肢から削除

4. ② 自社の現在の課題（複数回答）



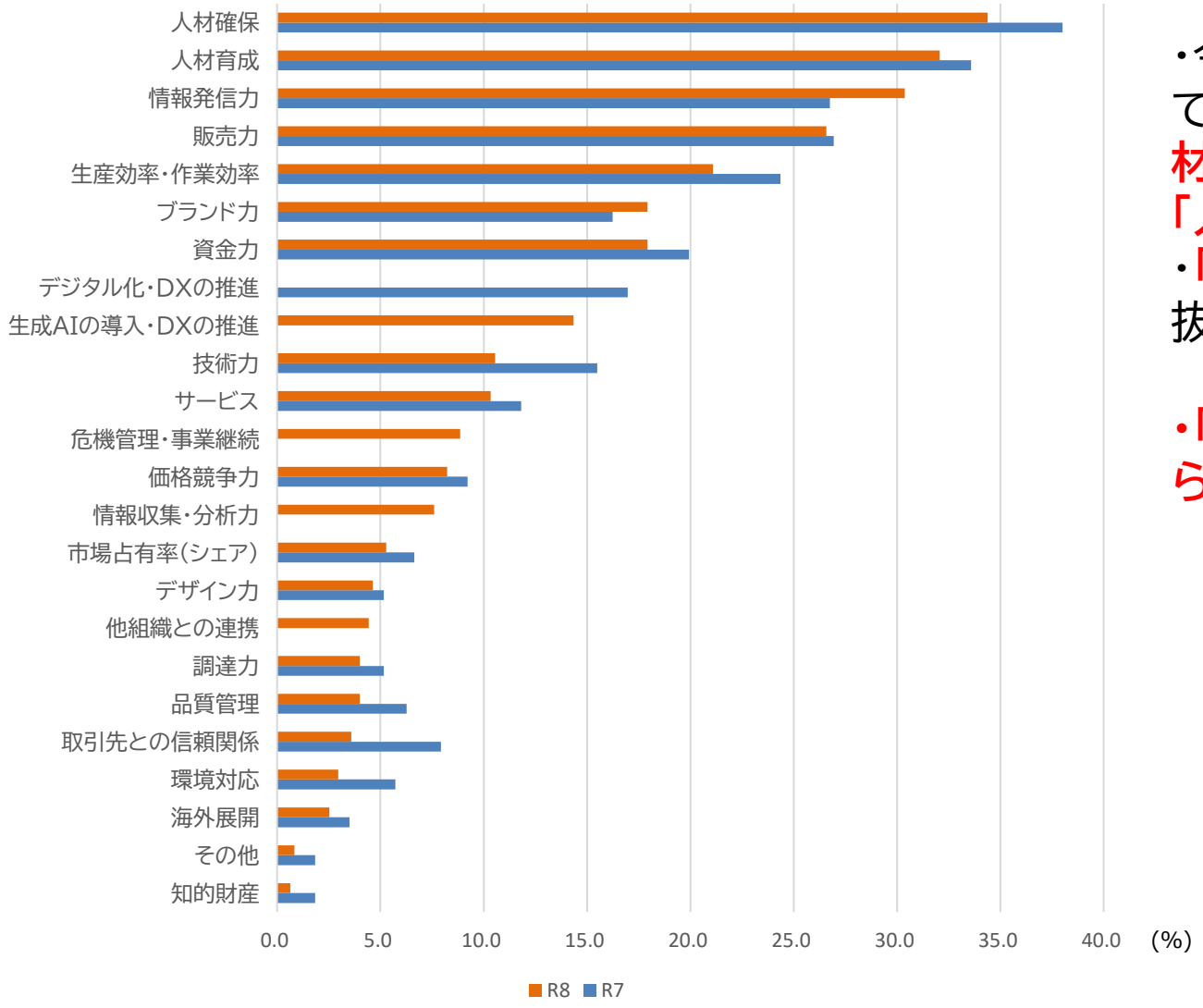
・自社の現在の課題については、前回調査に引き続き**「人材確保」が最も多く、次いで「人材育成」、「情報発信力」**が続いた。

・今回新たに追加した設問の中では、**「生成AIの導入・DXの推進」**が最も多かった。

■R８(n=474)
■R７(n=542)

（備考）
・「他組織との連携」、「情報収集・分析力」、「生成AIの導入・DXの推進」、「危機管理・事業継続」については今回より選択肢に追加
・「デジタル化・DXの推進」については今回より選択肢から削除

4. ③ 今後強化したいもの（複数回答）



・今後強化したいものについては、前回調査に引き続き**「人材確保」が最も多く、次いで「人材育成」となった。**
・**「情報発信力」**が「販売力」を抜いて3番手となった。

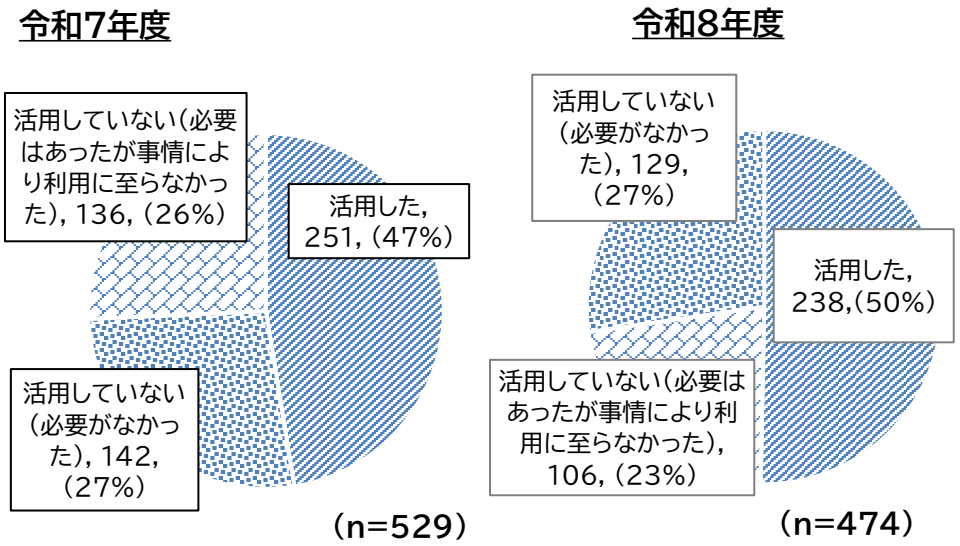
・「情報発信力」は、前回調査から3．6ポイント増加

■R８(n=474)
■R７(n=542)

（備考）
・「他組織との連携」、「情報収集・分析力」、「生成AIの導入・DXの推進」、「危機管理・事業継続」については今回より選択肢に追加
・「デジタル化・DXの推進」については今回より選択肢から削除

5.国や県の支援制度の活用状況

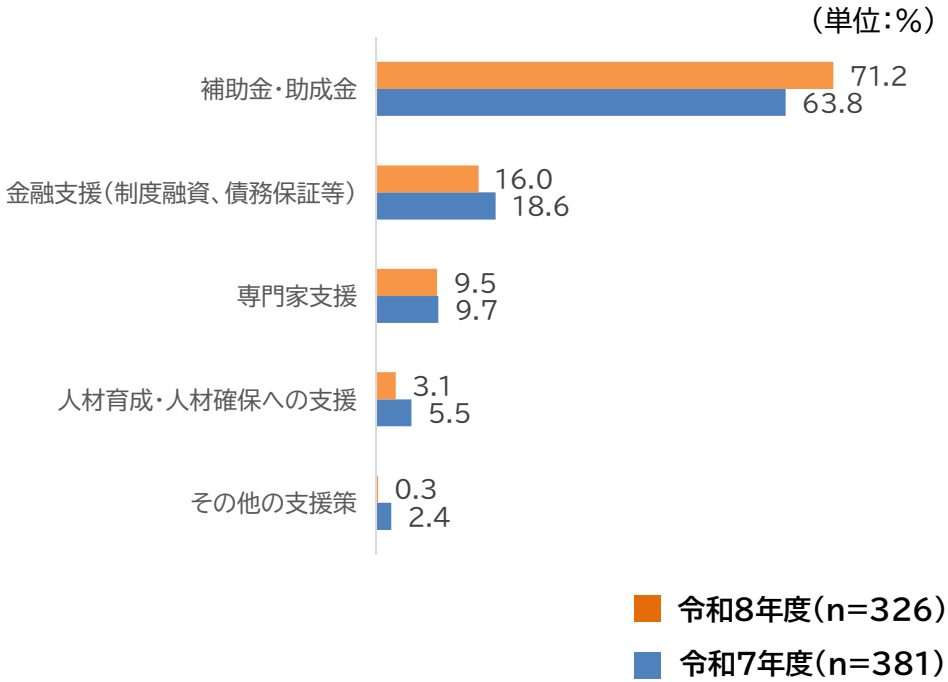
【国や県の支援制度の活用状況】



・「活用した」が50%で最も多く、「活用していない（必要がなかった）」、「活用していない（必要はあったが事情により利用に至らなかった」が同程度の割合であった。

・「活用した」については、前回調査より3ポイント増加した。

【支援制度を活用した場合の支援内容】



・「補助金・助成金」と回答した企業が最多。次いで、「金融支援」、「専門家支援」となった。

・「補助金・助成金」については、前回調査より7.4ポイント増加した。

6.現在の課題に関して、課題の解決に向けて必要と考えること（自由記述）　※一部抜粋

【人材確保および人材育成】

- 若年層に魅力を感じてもらえるような職業としての魅力を発信し人材確保につなげたい。（製造業、従業者数6～20人）
- 求人倍率が上昇する中、人材を確保するのかAIなどで省人化するのかの判断。（製造業、従業者数6～20人）
- 事業承継に向けて、外部及び身内からの候補者の人選など、必要なことのリストアップ。（卸売業、従業者数0～5人）
- 人気のない業界のイメージから脱却するため、機械入替や作業効率化、賃上げなど、体制を整えながら人材確保につなげること。（サービス業、従業者数0～5人）

【情報発信力および販売力】

- スマホ世代にあったお店のアピール方法（SNS.インスタなど）の検討。（サービス業、従業者数0～5人）
- 専門家の支援を受けブランド力を高め、情報発信により集客を強化する必要性を社員が共通認識し、それぞれの立場で努力すること。（サービス業、従業者数0～5人）
- 販売力を強化するため、販売方法の多様化（店舗、ネットショップ、配達）が必要であり、相互作用によって作業効率、ブランド力も高めていきたい。（製造業、従業者数6～20人）
- 販売力と市場占有率について、従来のやり方にとらわれず、SNSやAIを使用するといった最新の技術や仕組みを活用して様々な取組を行うこと。（製造業、従業者数0～5人）

6.現在の課題に関して、課題の解決に向けて必要と考えること（自由記述）　※一部抜粋

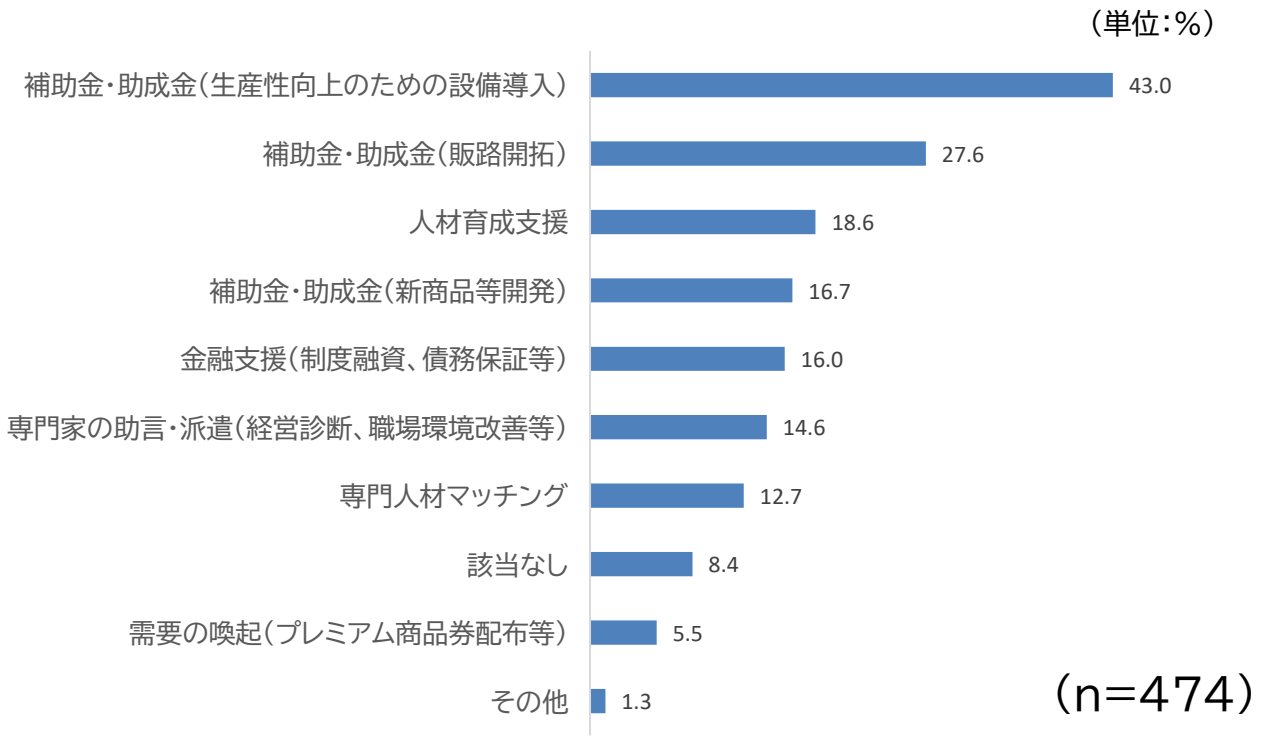
【デジタル化・DXの推進および生産効率・作業効率向上】

- 取引先に応じたIT化・DX化の対応。それに伴った人材育成。（製造業、従業者数6～20人）
- 会社全体としてAI関連の技術の活用について学習する。
  （サービス業、従業者数6～20人）
- 自社開発・管理をしているシステムについて、事業拡大に伴い、将来的にスマホ、PC環境に対応できるような汎用性のあるシステムへ移行すること。
  （サービス業、従業者数51～100人）
- 生産効率がアップする仕組みづくり。
  （製造業、従業者数6～20人）

【資金力・その他】

- 中東情勢の悪化に起因する材料の供給不足が見込まれる。値上げ必至であり、利益確保に向けた価格を再検討する必要がある。（サービス業、従業者数0～5人）
- 物価高、中東情勢による物資不足の影響で、通常営業が困難になった際、運転資金などに利用可能な、低金利融資制度や助成金の活用。（製造業、従業者数0～5人）
- 顧客を増やすとともに、ビジネスパートナーの確保が必要と考える。
  （サービス業、従業者数0～5人）
- 「ヒト・モノ・カネ」等の経営資源に乏しい小規模事業者の持続的な発展のため、行政・商工団体・地域事業者が連携し、地域全体で支える仕組みをつくること。
  （小売業（飲食店以外）、従業者数0～5人）

7.「今後強化したいもの」に関して、今後利用したい支援制度（複数回答）



・「**補助金・助成金（生産性向上のための設備導入）**」が43.0%で最も多く、
次いで**「補助金（販路開拓）」（27.6%）、「人材育成支援」（18.6%）**となった。

・補助金・助成金に関する回答に限っては、「生産性向上のための設備導入」、
「販路開拓」、「新商品等開発」の順となった。

8.中小企業の活性化全般についてご意見（自由記述）　※一部抜粋

【人材確保、生産性向上】

- 地元で事業を行う会社に対して、人材確保の助成を国、県、市町を挙げて取り組んでほしい。（建設業、従業者数6～20人）
- 建設業・左官業では職人の高齢化が進んでおり、若手人材の確保・育成が大きな課題。今後は、技能継承に対する支援や、若者が働きやすい労働環境づくりへの支援強化が必要。（建設業、従業者数0～5人）
- 若年人材の確保、現場管理者の育成に苦慮している。（製造業、従業者数21～50人）

【補助金制度】

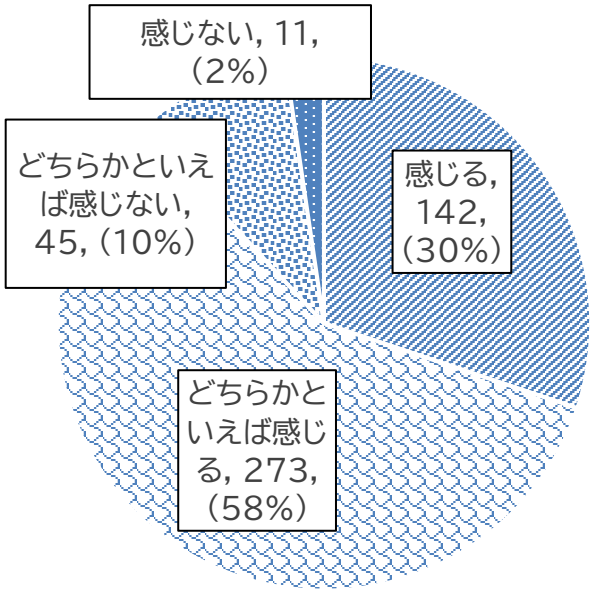
- 国の補助金は対象の事業規模が大きく使いづらいので、小規模事業に使える補助金が欲しい。また、新規事業への補助金は手厚いが、既存事業から派生した事業への補助金があるとありがたい。（小売業（飲食店以外）、従業者数0～5人）
- 最近の支援策は賃上げ要件が絡むことが多く、利用ハードルが上がっている。（製造業、従業者数6～20人）
- 未来投資総合補助金のように簡便でスピード感のある補助金制度は有効だった。（建設業、従業者数0～5人）

８.中小企業の活性化全般についてご意見（自由記述）　※一部抜粋

【その他】

- 小規模事業者では若者への技術の継承が難しい。技術を持った職人が集まる集団を作り、そこで技術の継承ができればいいと考える。（建設業、従業者数0～5人）
- 中小、零細事業者のネットワークを構築し、互いに刺激し合って活性化を図ることも有効と考える。（サービス業、従業者数0～5人）
- 下請けの製造業者は直近2～3年冷え込んでいる。元請企業の内製化や生産性向上も重要だが、末端の個人事業主にも仕事がわたるような施策を期待する。
（製造業、従業者数0～5人）
- 中東情勢の影響下にある事業者に対して早急に支援策をお願いしたい。
（建設業、従業者数0～5人）
- 小規模事業者を取り巻く環境は年々厳しくなっている。設備投資や人材確保に対する支援だけでなく、今後はSNS活用や情報発信、販路拡大などに関する支援も充実して欲しい。
（サービス業、従業者数0～5人）
- 商工関係団体のきめ細かな対応は大きな力になっている。今後も事業者に寄り添う姿勢を継続していただきたい。
（製造業、従業者数0～5人）

8.自社は、地域で生き生きと活躍できていると感じる割合

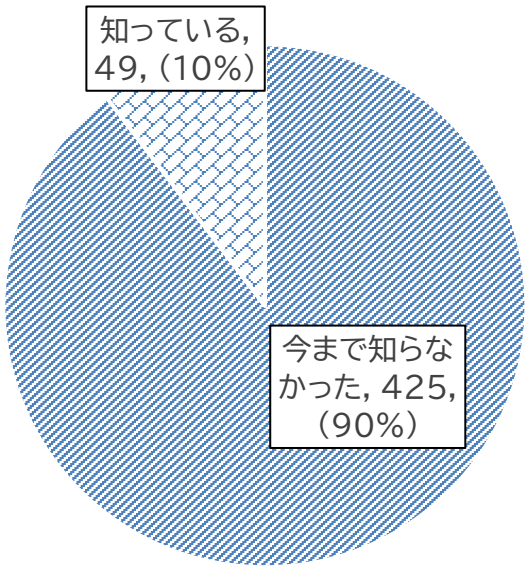


n=474

・「どちらかといえば感じる」が**58%**で最も多く、次いで「感じる」が**30%**

・感じる、どちらかといえば感じると回答した企業が**88%**

9.「滋賀県ちいさな企業応援月間（７月）」を知っている割合



（n=474）

・「知っている」と回答した企業の割合は、**10%**
（前回調査から2ポイント増加）